



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）遠藤 邦彦
問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理本部長（氏名）後藤 修二（TEL）06-6267-7095
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	24,939	4.3	1,672	△17.2	1,918	△19.1	1,275	△29.3
2024年3月期中間期	23,907	12.8	2,018	73.1	2,370	38.9	1,804	87.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,022百万円（△25.1%） 2024年3月期中間期 4,035百万円（50.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	86.30	—
2024年3月期中間期	122.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	66,845	41,257	61.7
2024年3月期	62,753	38,567	61.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 41,257百万円 2024年3月期 38,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	2.5	5,300	1.8	5,500	△3.9	4,200	△9.7	284.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	14,776,321株	2024年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	196株	2024年3月期	152株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	14,776,148株	2024年3月期中間期	14,776,169株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月21日 (木) に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、歴史的な株価及び為替の急激な変動、資源価格の高騰による物価上昇並びに政策金利の引上げ等、様々なリスクを抱えつつも、雇用及び所得環境の改善並びにインバウンド需要の増加等により、穏やかな回復基調となりました。世界経済においては、不安定な国際情勢を背景とする地政学リスクの高まり、各国の金利政策に伴う金融市場の不安定化及び景気減速懸念等、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、「人と地球にやさしい未来の光」を実現し、人々の暮らしを明るく照らすだけでなく、より豊かに幸せにすることを目指したサステナビリティ経営を推進しております。

また、製造部門においては、環境に配慮した製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、販売管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、24,939百万円(前年同中間期比4.3%の増収)となり、営業利益は1,672百万円(前年同中間期比17.2%の減益)、経常利益は1,918百万円(前年同中間期比19.1%の減益)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,275百万円(前年同中間期比29.3%の減益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、照明制御ソリューション分野でのトップブランドとしての地位の確立に努めました。

国内市場については、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の販売促進に注力しました。電気料金の高騰やサステナビリティに関する社会的要請の高まりを背景に既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

また、円安の継続と原材料の高騰による売上原価への影響の対応として、原価低減及び販売管理費削減の取組みを継続して進めました。

2024年7月には、東京・福岡に次いで全国3拠点目の体験型オフィスとして、大阪に「Synca U/X Lab CROSS OSAKA」をオープンしました。エビデンスに基づく光の効果と、「感動」「快適」「健康」「コミュニケーション」といった『体験(User Experience)』を追求し発信するライブオフィスとして活用し、積極的な販売活動を展開しました。

海外市場については、高級建築市場顧客の需要に応える「sync」シリーズの新製品リリースを継続し、ブランドイメージの確立と認知度向上に努めました。高級住宅向けに特化した「sync5 RESIDENTIAL COLLECTION」のWEBリーフレットと新製品をリリースし、好評を得ました。

この結果、売上高は22,570百万円(前年同中間期比6.7%の増収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)となり、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は1,866百万円(前年同中間期比15.0%の減益)となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、電気代や建設資材の高騰をうけ、顧客の節約意識が高まっている中で照明更新による電気代の削減や照明を活かして内装の印象を変える改装及び照明更新等を提案し、流通店舗を中心に好評を得ました。レンタル契約の価値を向上させるため、複数店舗の照明を遠隔で一括操作し、省エネルギーと空間演出が実現可能な新サービス「レンタルプラス」及び自家消費太陽光発電システムの提案等を更に進めました。

この結果、売上高は4,471百万円(前年同中間期比9.3%の減収)となり、セグメント利益は438百万円(前年同中間期比1.1%の減益)となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、リモートワークから出社回帰の動きを受けて、オフィスのリニューアル及び出社したくなるオフィス作りといった需要が増えている中、オフィス緑化を取り入れた休憩スペース及び音環境改善のための吸音パネル等を積極的に販売し、同市場におけるブランド確立に向けた活動を展開しました。

また、強みとしていたデザイン性の高い製品及び環境にやさしい素材を取り入れた総合カタログ「AbitaStyle 13」を発刊し、AbitaStyleブランドの認知向上を図り、ホテル関連についても販売強化しました。

この結果、売上高は571百万円(前年同中間期比27.2%の増収)となり、セグメント利益は12百万円(前年同中間期は63百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、66,845百万円(前連結会計年度末比4,091百万円の増加)となりました。

主な要因は、「棚卸資産」の増加2,614百万円、「有形固定資産」の増加744百万円及び「現金及び預金」の減少221百万円、によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、25,587百万円(前連結会計年度末比1,401百万円の増加)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加1,721百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、41,257百万円(前連結会計年度末比2,689百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上1,275百万円、「繰延ヘッジ損益」の減少31百万円、「為替換算調整勘定」の増加1,773百万円及び「配当金の支払い」による減少332百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、15,928百万円(前年同中間期末は14,834百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、746百万円(前年同中間期は3,822百万円の増加)となりました。

主な要因は、「税金等調整前中間純利益」1,918百万円及び「減価償却費」1,499百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、2,156百万円(前年同中間期は1,459百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」2,023百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、253百万円(前年同中間期は318百万円の減少)となりました。

主な要因は、増加要因として「長期借入れによる収入」1,500百万円、減少要因として「長期借入金の返済による支出」2,319百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月30日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,373	16,152
受取手形及び売掛金	9,845	10,004
商品及び製品	10,822	13,016
仕掛品	269	434
原材料及び貯蔵品	1,172	1,428
その他	1,704	2,259
貸倒引当金	△262	△267
流動資産合計	39,924	43,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,806	10,209
減価償却累計額	△5,348	△5,704
建物及び構築物(純額)	4,457	4,504
機械装置及び運搬具	3,618	3,777
減価償却累計額	△3,221	△3,385
機械装置及び運搬具(純額)	396	391
レンタル資産	15,940	16,519
減価償却累計額	△8,436	△8,921
レンタル資産(純額)	7,503	7,597
土地	3,452	3,467
リース資産	422	437
減価償却累計額	△302	△319
リース資産(純額)	119	118
建設仮勘定	323	816
その他	3,997	3,524
減価償却累計額	△3,381	△2,805
その他(純額)	616	719
有形固定資産合計	16,871	17,615
無形固定資産		
ソフトウェア	463	622
のれん	2,516	2,507
その他	153	129
無形固定資産合計	3,134	3,259
投資その他の資産		
投資有価証券	100	89
退職給付に係る資産	101	117
繰延税金資産	947	1,026
その他	1,759	1,789
貸倒引当金	△85	△80
投資その他の資産合計	2,823	2,942
固定資産合計	22,829	23,817
資産合計	62,753	66,845

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,036	6,758
短期借入金	200	1,600
1年内返済予定の長期借入金	4,464	3,967
リース債務	48	44
未払法人税等	667	304
賞与引当金	872	600
役員賞与引当金	171	93
製品保証引当金	582	519
その他	3,195	2,779
流動負債合計	15,238	16,666
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	6,624	6,302
リース債務	79	90
繰延税金負債	135	353
役員退職慰労引当金	109	120
退職給付に係る負債	303	369
その他	694	684
固定負債合計	8,947	8,920
負債合計	24,186	25,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,516
利益剰余金	22,574	23,517
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,246	34,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	24
繰延ヘッジ損益	△20	△52
為替換算調整勘定	5,374	7,148
退職給付に係る調整累計額	△66	△52
その他の包括利益累計額合計	5,320	7,067
非支配株主持分	0	0
純資産合計	38,567	41,257
負債純資産合計	62,753	66,845

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,907	24,939
売上原価	14,637	15,617
売上総利益	9,269	9,322
販売費及び一般管理費	7,251	7,650
営業利益	2,018	1,672
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	226
賃貸収入	81	85
デリバティブ評価益	391	-
その他	18	38
営業外収益合計	607	350
営業外費用		
支払利息	47	36
賃貸収入原価	33	36
為替差損	166	0
固定資産除却損	0	24
その他	5	5
営業外費用合計	255	103
経常利益	2,370	1,918
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	2,370	1,918
法人税、住民税及び事業税	611	487
法人税等調整額	△45	155
法人税等合計	566	643
中間純利益	1,804	1,275
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,804	1,275

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,804	1,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△8
繰延ヘッジ損益	22	△31
為替換算調整勘定	2,179	1,773
退職給付に係る調整額	14	13
その他の包括利益合計	2,231	1,747
中間包括利益	4,035	3,022
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,035	3,022
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,370	1,918
減価償却費	1,464	1,499
のれん償却額	106	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△166	△289
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△83
製品保証引当金の増減額(△は減少)	106	△63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	39
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25	△16
受取利息及び受取配当金	△115	△226
支払利息	47	36
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△330	△100
棚卸資産の増減額(△は増加)	78	△2,488
仕入債務の増減額(△は減少)	667	1,674
未払金の増減額(△は減少)	212	△599
その他	△264	△40
小計	4,223	1,384
利息及び配当金の受取額	115	226
利息の支払額	△48	△38
法人税等の支払額	△468	△826
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,822	746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,442	△2,023
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	△89	△201
定期預金の預入による支出	△204	△216
定期預金の払戻による収入	209	215
その他	66	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,459	△2,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900	1,400
長期借入れによる収入	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,482	△2,319
配当金の支払額	△221	△332
その他	△14	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	253
現金及び現金同等物に係る換算差額	942	922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,987	△234
現金及び現金同等物の期首残高	11,847	16,163
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,834	15,928

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,557	4,900	449	23,907	23,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,594	29	—	2,623	2,623
計	21,152	4,929	449	26,531	26,531
セグメント利益又は損失(△)	2,196	443	△63	2,576	2,576

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,576
セグメント間取引消去	44
未実現利益の調整額	3
全社費用(注)	△606
中間連結損益計算書の営業利益	2,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	19,922	4,445	571	24,939	24,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,648	25	—	2,673	2,673
計	22,570	4,471	571	27,613	27,613
セグメント利益	1,866	438	12	2,317	2,317

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,317
セグメント間取引消去	51
未実現利益の調整額	△0
全社費用(注)	△696
中間連結損益計算書の営業利益	1,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	9,318	3,049	449	12,817	12,817
アジア	1,391	—	—	1,391	1,391
欧州	7,804	—	—	7,804	7,804
その他	43	—	—	43	43
顧客との契約から生じる収益	18,557	3,049	449	22,057	22,057
その他の収益	—	1,850	—	1,850	1,850
外部顧客への売上高	18,557	4,900	449	23,907	23,907

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	9,943	2,553	571	13,068	13,068
アジア	1,391	—	—	1,391	1,391
欧州	8,481	—	—	8,481	8,481
その他	106	—	—	106	106
顧客との契約から生じる収益	19,922	2,553	571	23,047	23,047
その他の収益	—	1,892	—	1,892	1,892
外部顧客への売上高	19,922	4,445	571	24,939	24,939

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。